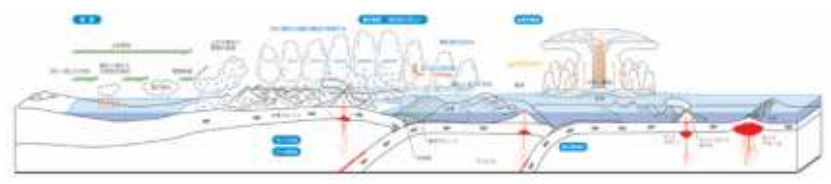




温故知新で南海トラフ地震に備える

2025.5.31 NACS中部支部大会
名古屋大学名誉教授 福和伸夫



前回と今回の想定結果の比較

	H24被害想定	R7被害想定
死者数	約20.9万人～ 約32.3万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s	約17.7万人～ 約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約8.2万人	約7.3万人
津波	約11.7万人～約23.0万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約9.4万人～ 約21.5万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)
地震火災	約1.0万人	約0.9万人
全壊焼失棟数	約238.6万棟 ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・夕方、風速8m/s	約235.0万棟 ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・夕方、風速8m/s
揺れ	約134.6万棟	約127.9万棟
津波	約15.4万棟	約18.8万棟
地震火災	約74.6万棟	約76.7万棟
電力（停電軒数）	最大 約2,710万軒	最大 約2,950万軒
情報通信（不通回線数）	最大 約930万回線	最大 約1,310万回線
避難者数	最大 約950万人	最大 約1,230万人
食糧不足（3日間）	最大 約3,200万食	最大 約1,990万食
資産等の被害	約169.5億円	約224.9億円
経済活動への影響	約44.7兆円	約45.4兆円

※災害関連死者については、過去災害（東日本大震災の岩手県及び宮城県）及び能登半島地震の実績に基づいて想定した場合、最大約2.6万人～5.2万人と推計（上記死者数には含まれない）（過去に類を見ない被害規模かつ超広域にわたって被害を生じると考えられる南海トラフ巨大地震では、過去災害でみられたような外部からの応援等が困難になることが考えられ、発災後の状況によっては、被災者が十分な支援を受けられず、災害関連死の更なる増加につながるおそれがある。）
※ケース①：「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合、ケース②：「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合

死者、建物被害共に前回減災目標を全く達成できず

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 報告書 概要

○これまでの防災対策の進捗状況や最新の知見等を踏まえた被害想定の見直しを行うとともに、近年の社会変化や自然災害等の特徴も踏まえて、今後実施すべき防災対策をとりまとめ

南海トラフ沿いの巨大地震の被害

<想定最大規模の被害想定>

- 強い揺れや津波が広域で発生し、膨大な数の死者や建物被害、全国的な生産・サービス活動への影響等、甚大な被害が発生。
- 震度7：129市町村
- 最大津波高10m以上：77市町村
- 死者：最大約29.8万人（冬・深夜）※1,2
- 全壊焼失棟数：最大約235万棟（冬・夕方）※1,2
- 経済被害：約224.9兆円※1

【参考】災害関連死者：最大約26,000～52,000人と推計（東日本大震災※5及び能登半島地震の実績に基づき推計。発災後の状況によってはさらなる増加につながるおそれあり）

<南海トラフ沿いの地域特性に応じた被害>

○被害形態は多岐にわたり、サプライチェーンへの影響等、内・外の主要産業にも影響

- 大都市の中心市街地 → 高層ビルでの長周期地震動・エレベーター被害等が発生
- 沿岸部の工業地帯 → 工場や港の被災により、サプライチェーンの寸断や地域経済の停滞が発生
- 中山間地域、半島・離島 → 地域・集落の孤立等が発生、生活への影響が長期化 等

<時間差を置いて発生する地震の被害想定>

○過去の南海トラフの地震では、時間差を置いてM8クラスの地震が発生した事例（いわゆる半割れケース）が知られており、半割れケースの場合、後発地震への備えにより、被害は大きく変化

先発地震による建物の倒壊が軽減されないまま後発地震が発生すると、全壊焼失棟数は増大

半割れで発生する全壊焼失棟数は約31,000棟増加

先発地震により、津波からの避難意識が向上すると、後発地震時の津波による死者は減少

半割れで発生する死者は約53,000人減少。加えて、事後避難を行えば、死者は追加で約12,000人減少（先発地震：東半割れ、後発地震：西半割れ、の場合）

防災対策の進捗と社会状況変化等

○**主な防災対策の進捗状況**

- ・住宅の耐震化率（約79%（H20）→約90%（R5））※1
- ・海岸防衛の整備率（約39%（H26）→約65%（R3））※2
- ・住民の防災意識向上につながる訓練を実施した市町村の割合（約79%（H30）→約86%（R6））※3
- ・企業のBCP策定率（大企業 約54%（H30）→約76%（R5）、中堅企業 約25%（H30）→約46%（R5））※1

※1:全世帯 ※2:南海トラフ巨大地震等の大規模災害が想定されている地域 ※3:推進地域の全世帯世帯

○**社会状況の変化と技術の進展**

- ・高齢化の進展、感染症の懸念、生活スタイルの変化、訪日外国人の増加、デジタルの普及、抱え手の不足 等

○**過去の自然災害の経験・得た教訓**

- ・平成28年熊本地震や令和6年能登半島地震等を踏まえた災害関連死対策等の防災対策の充実
- ・南海トラフ地震監視情報発表時の対応を踏まえた、地域での備えによる効果を向上させるための改善 等

実施すべき主な対策

超広域かつ甚大な被害が発生する中で、人的・物的リソース不足等の困難な状況が想定され、行政による対応だけでは限界。あらゆる主体が総力をもって災害に臨むことにより下記を実現。

■直接的被害の減少 ■助かった命・生活の維持 ■生活や社会経済活動の早期復旧

●**社会全体における防災意識の醸成**

- 津波避難意識等の向上に向けたリスクコミュニケーションや防災教育の充実
- 消防団や自主防災組織等の多様な主体との連携や地区防災計画の策定等による地域の防災力の向上
- 企業が活動を継続し、地域防災に貢献するためのBCP策定と実効性確保

●**被害の絶対量低減等のための強化・耐震化、早期復旧の推進**

- 補助制度、税制優遇措置等の周知等による、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修等の促進
- 木造住宅密集地域等の火災危険性が高い地域における感震ブレーカーの普及
- インフラ・ライフラインの強化・耐震化、海岸堤防や避難路の整備等
- まちの将来像を地域で事前に検討しあう等の復興準備の推進

●**被災者の生活環境の確保**

- 「場所（避難所）の支援」から「人（避難者）への支援」へ考え方を転換
- 保健・医療・福祉支援の充実
- 地域と事業者・NPO法人・ボランティア等の多様な主体による連携

○広域かつ膨大な避難者数が想定される中で、炊き出し、入浴などの様々な支援が届くような対策の実施

○福祉サービスが必要とする要配慮者等の様々なニーズへ配慮するとともに、保健師や災害支援ナース、DWAAT等の専門的な人員を迅速に派遣する体制の構築

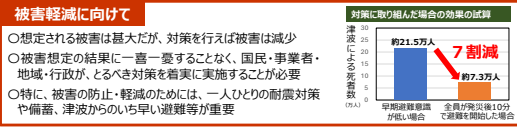
○孤立する可能性のある集落における物資の備蓄や通信確保のための備えの充実

●**防災DX、応援体制の充実等による災害対応の効率化・高度化**

- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や物資調達、輸送調整等支援システム等の機能強化
- 国による応援組織の充実強化 ○即時応援視、事前の指定等による自治体間の円滑な支援体制の整備

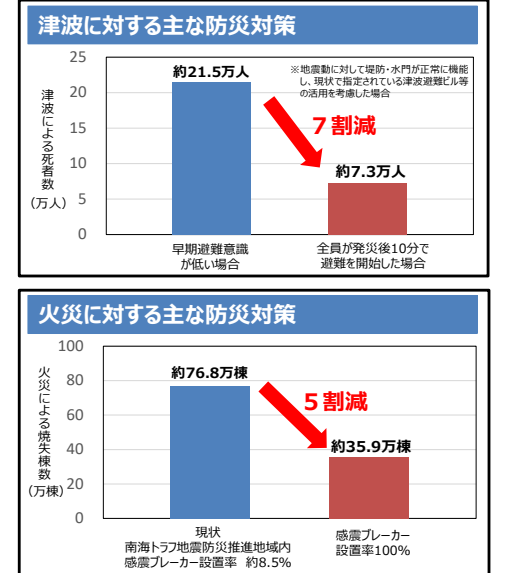
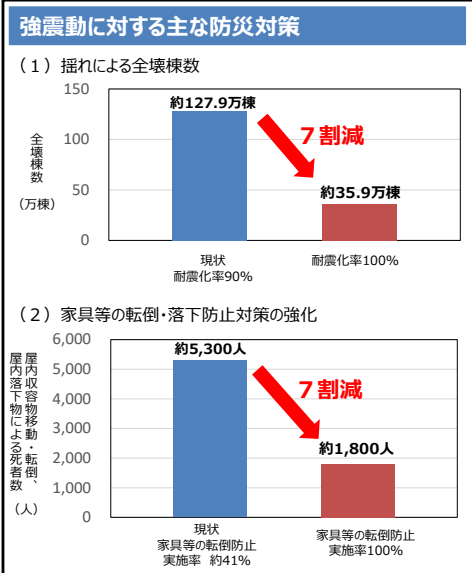
●**時間差を置いて発生する地震等への対応の強化**

- 臨時情報の実効性を高めるとともに、住民や事業者等が発災地直下までの間に必要な対応の充実
- すみずみや海や河川の観測網の維持・強化



被害軽減に向けて（防災対策の効果試算）

- 防災対策を推進した場合に見込まれる被害軽減効果を試算。想定される被害は甚大だが、対策を行えば被害は減少
- 被害想定に結果に一喜一憂することなく、国民・事業者・地域・行政が、とるべき対策を着実に実施することが必要
- 個人でも取り組める対策により、被害が大幅に軽減することが見込まれるため、特に、被害の防止・軽減のためには、一人ひとりの耐震対策や備蓄、津波からのいち早い避難等が重要





- ## 行政の限界⇒自助、被害減&生活維持&早期復旧



- 想定法、耐震基準&杭、被害&関連死認定、船舶、総力



事前防災＝南トラの被害軽減

- 国難災害では社会機能の維持を！力が残る今が肝心**



命に加え機能を守る耐震へ

・地域差のある耐震化

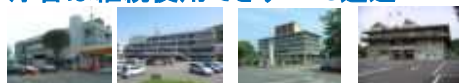
隠れ耐震(戸建4割・共同住宅7割)を仮定した耐震化率は90%。仮定しないと80%。地域差大。

・建物高による耐震性の差

最低基準=建物の揺れに対し設計
⇒揺れやすい地盤・建物は被害大(阪神大震災)

・1度の大地震で命を守る

2016年熊本地震では1階に壁が少ない
庁舎は継続使用できず⇒R3通達

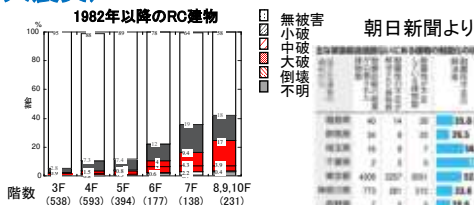


・緊急輸送道路を塞ぐ建物

・耐震設計が不十分な杭

2001年以降中小地震動のみ義務化

	その他 空き家率	1981年以 降住宅	新耐震・耐 震改修
石川県 珠洲市	22.4%	38.1%	45.0%
石川県 中能登町	19.3%	45.2%	48.6%
高知県 室戸市	27.5%	42.7%	47.7%
鳥取県 大山町	12.2%	50.6%	52.6%
新潟県 佐渡市	24.6%	48.9%	53.1%
三重県 尾鷲市	31.0%	49.2%	52.1%
石川県 能登町	22.9%	48.8%	53.8%
愛知県 南知多町	15.2%	49.7%	53.8%
茨城県 大子町	15.7%	53.4%	55.2%
岩手県 洋野町	17.7%	54.2%	55.7%



3

南海トラフ地震後も社会を維持する耐震レベルとは¹



家が全壊すると...

- ・避難所生活 ⇒ 避難所環境、TKBの充実
- ・応急危険度判定
- ・被害認定調査 ⇒ 罹災証明
- ・応急仮設住宅(1500万円前後、熊本地震の倍)
- ・公費解体(100~400万円)⇒ 瓦礫運搬+瓦礫処理
- ・災害救助法 応急修理
- ・災害弔慰金の支給等に関する法律
災害弔慰金、災害障害見舞金、災害援護資金
- ・生活再建支援法 生活再建支援金(300万円)
- ・復興住宅(2500万円程度) + 再建費用&大工不足
- ・地震保険 暮らし、健康、仕事¹⁰

耐震補強(数百万円)に比べ遥かに多額⇒南トラでは破綻



能登半島地震から1年

石川県204報 令和7年5月13日

	直接死+ 不明	災害関 連死	重傷	全壊	半壊	住家被 害計	非住家 被害計	R4高齢 化率	耐震化 率	空家率
輪島市	101+2	106	213	2,312	3,961	10,601	199+11,709	47.9	45	23.5
珠洲市	97	73	47	1,756	2,094	5,602	71+6,329	52.8	51	20.6

230 364 6,483



珠洲市 地域防災No.582

9/17現在	住家	非住家	合計
全壊	1,738	3,510	5,248
半壊	2,051	2,429	4,480
一部損壊	1,752	2,945	4,697
被害棟数合計	5,541	8,884	14,425
無被害	52	253	305
総合計	5,593	9,137	14,730
世帯数(9/30)	5,536	人口	11,583

	地震 震度6強 以上人口	同面積 km2	死者行 方不明	全壊
能登	12.5万	1,695	230+364	6,483
熊本	73.1万	1,154	50+223	8,667

南トラ 震度6弱 6千万(300倍) 29.8+5.2万 235万

人口比で能登は熊本の10倍、南海トラフ死者は更に3倍



能登半島地震と新潟地震



南海トラフ地震のミニチュア版



自然災害・疫病と歴史変化

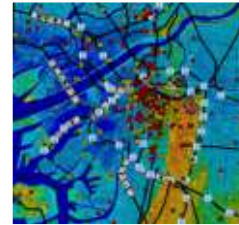
735-37年 天平の疫病(天然痘)、地震と天平文化
 863年～ 貞観の疫病、地震、噴火と国風文化
 平安末期 方丈記の地震、火災、風、飢饉と無常
 14C半ば モンゴル帝国・ペストとルネサンス
 16C 新大陸、梅毒⇔天然痘、アステカ・インカ滅亡
 16C末～ 本能寺、小牧・長久手、天正&慶長3地震、関ヶ原、江戸
 17C半ば ペストと大火によるロンドン再生・英国台頭
 18C初頭 元禄&宝永地震、富士山、大火と享保改革
 18C半ば リスボン地震、ラキ火山、飢饉と仏革命
 19C半ば 黒船、地震群、台風、コレラと大政奉還
 20C初頭 大戦、スペイン風邪、関東地震と開戦

南T地震 武家&戦乱&開府&元禄&幕末&戦争
 600年に一度 東日本、感染症、南トラ、富士、首都直下
 歴史は繰り返す ⇒ 温故知新



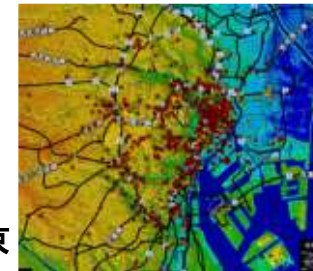
三大都市の形成

1582本能寺の変
 1583大阪築城



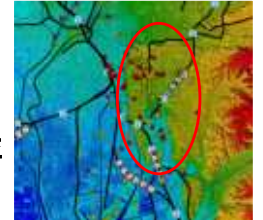
大阪

1584小牧・長久手の戦い
 1586天正地震
 1590小田原攻め、江戸転封



東京

1592文禄の役
 1596慶長伊予・豊後・伏見地震
 1597慶長の役
 1598秀吉逝去
 1600関ヶ原の戦い
 1603江戸開府
 1605慶長地震
 1610名古屋築城



名古屋



元禄関東地震
 340人



大正関東地震
 7万人

昭和東南海地震
 120人

三大都市の形成と地勢、地震被害、主要企業の立地



安政と昭和の南トラ地震前後

1847 5/8善光寺地震	1853 3/11小田原地震	1853 7/8ペリー浦賀、8/22プチャーテン長崎来航
1854 7/9伊賀上野地震、12/23東海地震、24南海地震、26豊予海峡地震	1854 3/31日米和親条約、10/14日英和親条約	1855 2/7日露和親条約
1855 2/16室戸半島、3/15遠江・駿河、3/18飛騨、9/13陸前、11/7遠州灘、11/11江戸地震、12/3紀伊	1858 7/29日米修好通商条約、安政の大獄	1860 桜田門外の変
1856 8/23八戸沖地震、9/23江戸暴風雨	1862 寺田屋事件	1863 下関事件、薩英戦争
1857 10/12芸予地震	1864 池田屋事件	1866 薩長連合、長州征伐
1858 4/9飛越地震、コレラの流行	1867 大政奉還	

1923 関東大震災	1925 北但馬地震	1925 治安維持法
1926 十勝岳噴火	1927 北丹後地震	1927 金融恐慌
1930 北伊豆地震	1931 西埼玉地震	1931 満州事変
1933 昭和三陸地震		1932 五・一五事件
1934 函館大火、室戸台風		1933 国際連盟脱退
1938 阪神大水害		1936 二・二六事件
1943 鳥取地震		1937 日中戦争
1944 東南海地震		1941 太平洋戦争
1945 三河地震&枕崎台風		
1946 南海地震	1947 カスリーン台風	1942 ミッドウェイ海戦
1948 福井地震		1945 原爆&敗戦
1959 伊勢湾台風		1947 憲法制定
		1950 朝鮮戦争
		1951 SF講和条約
		1961 災害対策基本法

南海トラフ地震前後の地震頻発 ⇒ 歴史的転換期



東京の変遷

<http://www.skytree-view.jp/>



垂直移動を担う18万台のエレベーター



天災は忘れたころにやってくる

(寺田寅彦 1878~1935)

『震災日記より』 1936.3 (1923.9の関東大震災)

その瞬間に子供の時から何度となく母上に聞かされていた**土佐の安政地震**の話があり思い出され、丁度船に乗ったように、ゆたゆた揺れるという形容が適切である事を感じた

『時事雑感』 1931.1

悪い年回りはむしろいつかは回って来るのが自然の鉄則であると覚悟を定めて、**良い年回りの間に十分の用意をしておかなければならない**
人間は何度同じ災害にあっても決して利口にならない
戦争はしたくなくればしくても済むかもしれないが、**地震はよしてくれ**と言っても待ってはくれない

『天災と国防』 1934.11

文明が進めば進むほど天然の暴威による災害がその激烈の度を増す
いやが上にも災害を大きくするように努力しているものはたれあろう文明人そのもの

『災難雑考』 1935.7

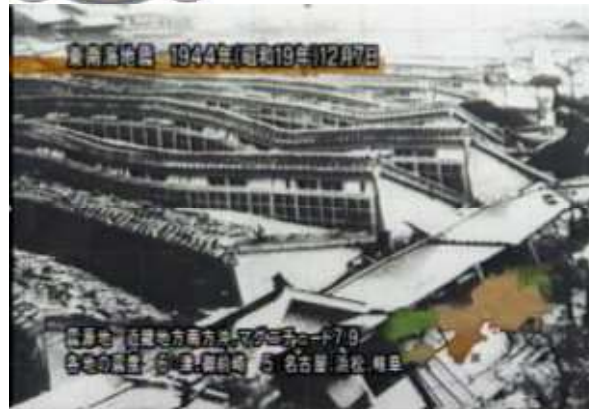
理屈はぬきにして古今東西を通ずる歴史という**歴史はほとんどあらゆる災難の歴史である**

現代に通じる様々な警鐘・諫言



1944東南海・1945三河地震

20世紀の地震災害より



四日市市HP

戦時下の隠された地震



1995年阪神・淡路大震災

- 活断層による**震度7**
- 耐震化
耐震改修促進法
⇒目標2015年**90%**(2005)、2020年**95%**(2015)
- 危機管理
内閣府危機管理監、震度計整備など初動体制
⇒内閣府防災担当などの度重なる強化
- 自衛隊と消防
- 予知から防災
- ボランティア



	震度	直接死	住家全壊
兵庫県南部地震	7	5,500	104,906
鳥取県西部地震	6強	0	435
熊本地震	7	50	8,667



進まない耐震化、人口集中の怖さ



2011年東日本大震災

- M9.0と想定外、**物理モデルの間違い**
⇒最大クラスの南トラ地震対策、国土強靱化
- 津波
⇒津波避難ビル、事前復興計画遅滞
- 液状化
⇒土地利用？
- 長周期地震動
⇒南トラのみ対応、既存不適格、首都の問題
- 計画停電 ⇒ 自由化とインフラ強化？
- サプライチェーン ⇒ 中小企業強靱化法案



進まぬ危険回避、高層ビル対策、ライフライン強化



門脇小学校

旧大槌町役場

鵜住居小&釜石東中跡地のスタジアム

避難場所から大槌町全景



能登半島地震から1年

石川県197報 令和7年3月25日

	直接死+ 不明	災害関 連死	重傷	全壊	半壊	住家被 害計	非住家 被害計	R4高齢 化率	耐震化 率	空家率
輪島市	101+2	103+8	213	2,310	3,957	10,597	199+11,709	47.9	45	23.5
珠洲市	97	68	47	1,756	2,091	5,602	71+6,305	52.8	51	20.6
	230	329+13		6,483						

珠洲市 地域防災No.582



9/17現在	住家	非住家	合計
全壊	1,738	3,510	5,248
半壊	2,051	2,429	4,480
一部損壊	1,752	2,945	4,697
被害棟数合計	5,541	8,884	14,425
無被害	52	253	305
総合計	5,593	9,137	14,730
世帯数(9/30)	5,536	人口	11,583

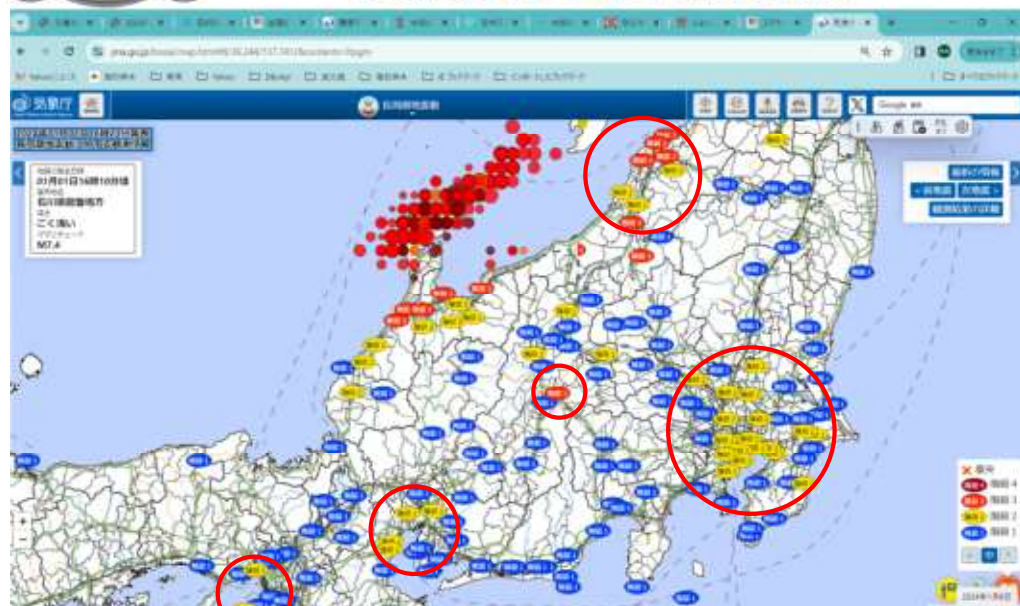
地震	震度6強 以上人口	同面積 km2	死者行 方不明	全壊
能登	12.5万	1,695	230+342	6,483
熊本	73.1万	1,154	50+223	8,667

南トラ 震度6弱 6千万(300倍) 29.8+5.2万 235万

人口比で能登は熊本の10倍、南海トラ死者は更に3倍



長周期地震動階級



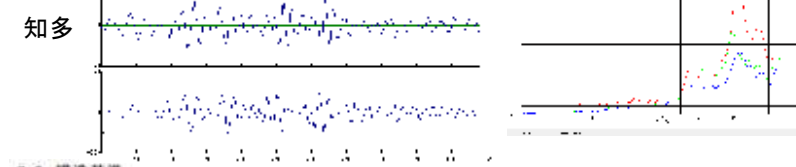
新潟、諏訪湖、関東平野、濃尾平野、大阪平野



タイのビル



25/3/28 15:20
M7.7
サガイン断層
約200キロ
右横ずれ断層



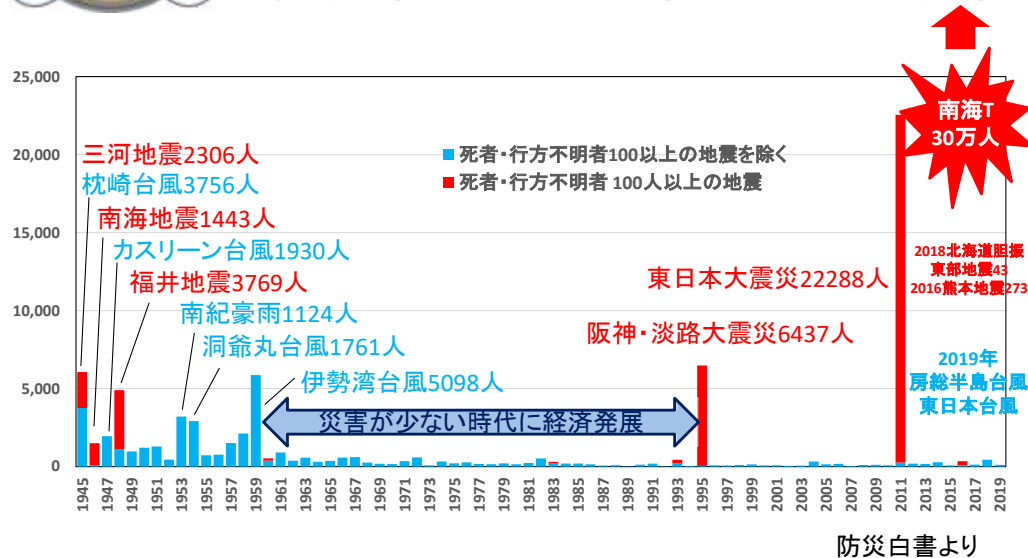
・形式上は、全ての建築物に対して許容応力度での構造計算を義務付けている(MR 6)。なお、地震力は一部の地域においてのみ考慮することとされている。2004 年のスマトラ沖地震の際に、おそらく長周期に起因してバンコクの高層建築物群に人が感知する程度の振動がみられた(目立った被害はなし)。その後、省令が改正されて、現在ではバンコクも地震計算の対象地域に追加されている。

<https://www.mlit.go.jp/common/001469670.pdf>

大地震+遠距離+大都市+軟弱地盤+高層ビル



自然災害による死者・行方不明者

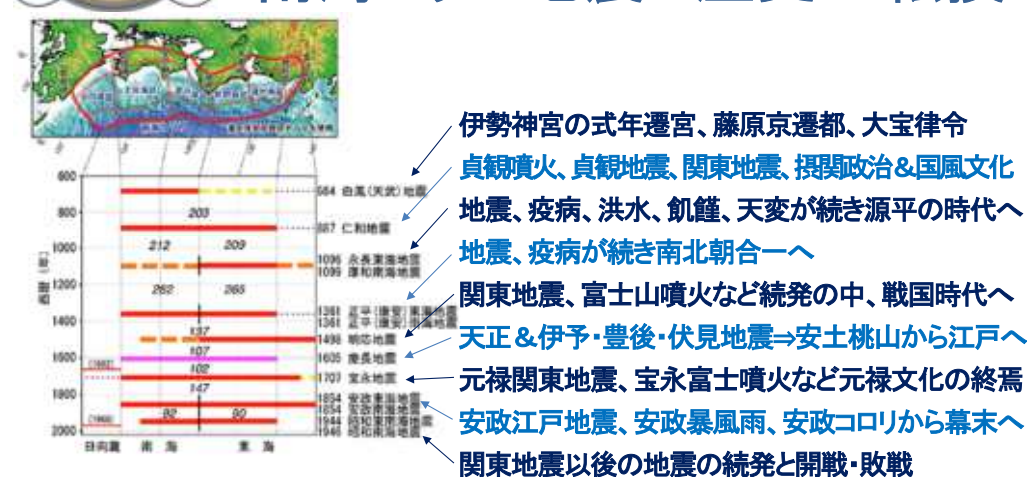


27

地震災害軽減には産業界と住民と耐震化努力が必要



南海トラフ地震と歴史の転換



古今東西を通ずる歴史という歴史はほとんどあらゆる災難の歴史

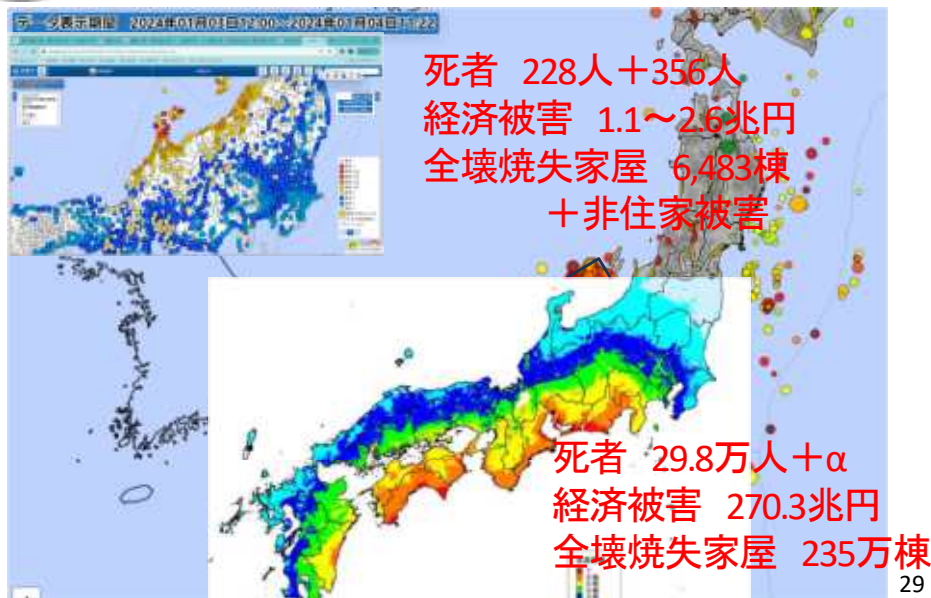
寺田寅彦 『災難雑考』(1935.7)

28

歴史で学ばない災害史、過去は地震後に遅しく復興

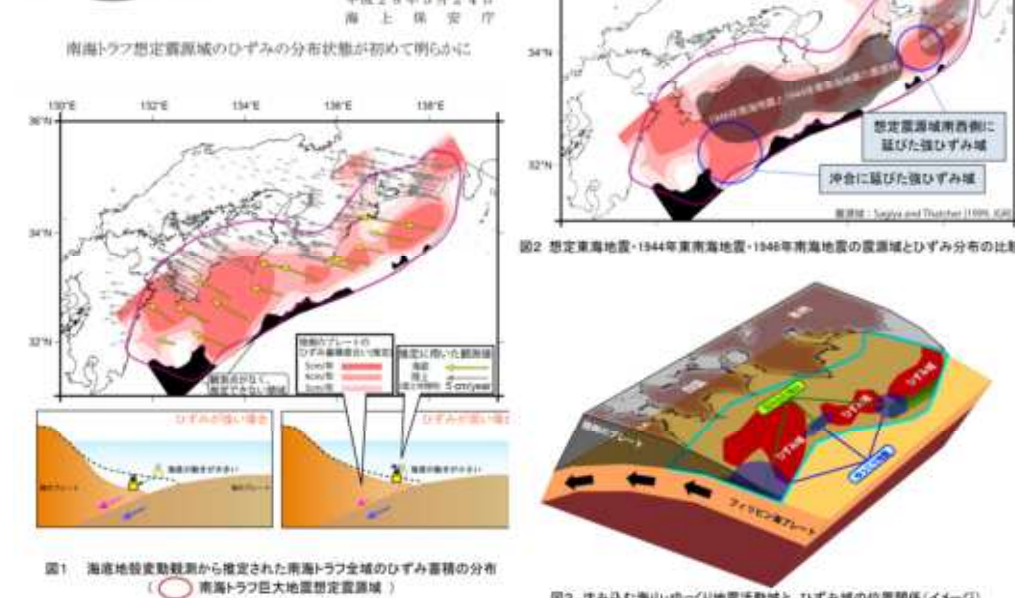


M7.6とM9.0



29

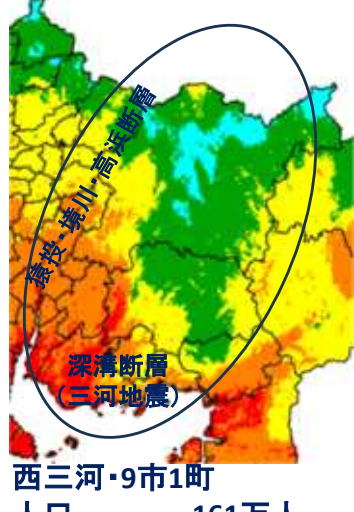
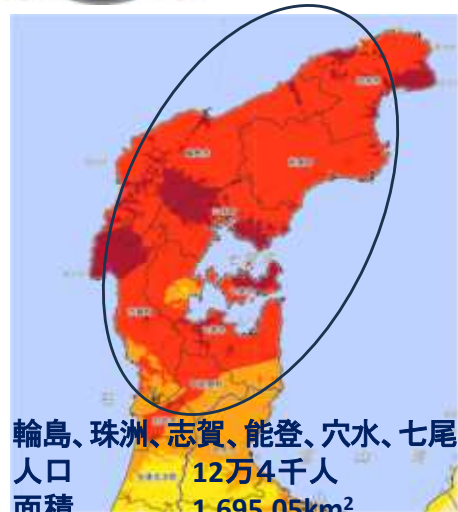
南海トラフ巨大地震の震源域は25倍、被害は数百倍？



確実に蓄積されつつあるひずみ



能登 & 三河 & 安政江戸地震



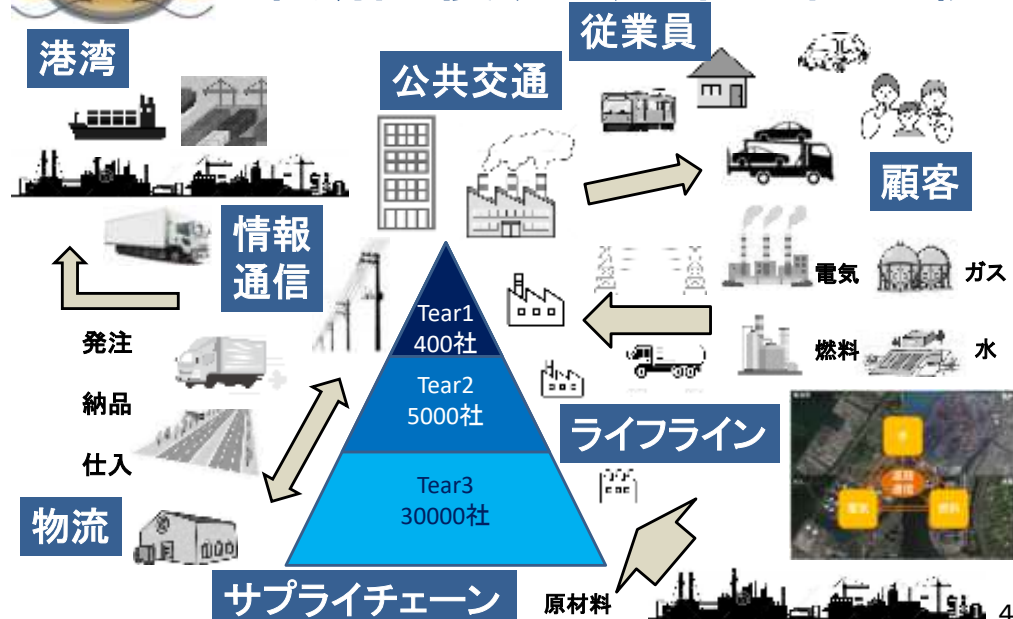
東京23区
人口 979万人
面積 627km²

31

南海トラフ地震前後の直下地震にも注意が必要



早期回復する産業へ総力戦



相互依存の産業⇒本音の議論⇒各社の対策促進



外部依存度の大きい医療



5

PrjMapで議論(災害医学会)⇒ロジが苦手な医療現場



港の周辺



島国・日本の急所は港。港の急所は連携不足。多数の監督官庁⇄重要企業⇄港湾管理者。例えば海上交通センターの耐震性・立地場所&職員宿舍の耐震性



急所探しによる危機対応力向上

1. 島国の急所＝港、港の急所＝連携不足
2. 中央集約型LLの急所＝相互依存、同時被災
3. サプライチェーンの急所＝ダイヤモンド構造
4. 医療の急所＝組織の縦割り＆外部依存
5. デジタル社会の急所＝依存度、電気・通信・機器
6. 現代社会の急所＝過度な効率化、ゆとり不足



- ① 見たくないものを見る力
- ② 信頼関係と価値感の共有、地域愛、呉越同舟
- ③ 連携力、地域ブロック、企業集団、業界、金融
- ④ ゆとり⇔コスト・効率、多様性、冗長性、堅牢性

社会の構造を明らかにしボトルネックを解消



弱みを強みにする防災産業

- ・ **弱みを強みに**＝災害＆高齢化対策が日本の生きる道
- ・ 豊かな製造業、広範な部品工場、製品開発力
- ・ 大量・安価な自動車部品の防災用品への転用
- ・ 強震＆浸水＆液状化＆地盤災害への対策
- ・ 防災教育＆人材育成 ⇒ 防災教材＆防災ツアー
- ・ 被害抑止＝危険回避＆抵抗力＆過密解消＆教育
- ・ 緊急対応＝被害情報＆対応資源＆救助＆医療
- ・ 復旧復興＝企画＆建設＆雇用＆健康＆事前復興



防災心を持ったつなぎ役がニーズとシーズをマッチング



国難回避のために「つなぐ」

1. **被害軽減**＝徹底的な耐震化＋土地利用＋過密解消
重要インフラ・施設の強化、既存不適格建物の改修、機能維持する耐震基準
＋危険回避型の都市構造、木密解消、立地適正化
＋自律・分散・協調型の国土、デジタル活用の2地域居住、地方の魅力作り
 2. **災害対応**＝リソースと被害の早期把握(SOBO)、対応主体&優先度
 3. **生活維持**＝関連死、TKB、住＆雇用＆健康、保健・医療・福祉
 4. **強い産業**＝早期回復する産業構造、弱みを強みにする防災産業
 5. **急所探し**＝組織を超え「見たくないものを見て」ボトルネック探し
島国の急所は港湾 産業の急所は関係者の連携不足 LLの急所はLLの相互依存
 6. **総力戦**＝地域間(階層的)＋人・組織間＋時間 を繋ぐ仕組み
 7. **積分量**＝時間軸での対策の平滑化による対策効果の最大化
事前対策による被害の引算＋対応力の足し算 例・耐震化工事で建設力Up
 8. **防災心**＝国民・産業界を本気にさせ、自助・共助力をUp
 9. **つなぐ場**＝啓発・育成&情報共有&戦略⇒発災時現対本部⇒復興の「ブロック拠点」
 10. **つなぐ力**＝皆の力を引き出し、全体最適のための調整力・運用力
- 総力&行動誘発&調整力⇒転禍為福⇒TEAM防災ジャパン



防災庁設置準備アドバイザー会議

- 世界有数の災害発生国である我が国において、人命・人権最優先の「防災立国」を早急に実現する。防災業務の企画立案機能を飛躍的に高め、平時から不断に万全の備えを行う。「本気の事前防災」に徹底的に取り組むとともに、災害発生時の司令塔機能を抜本的に強化するため、令和8年度中の防災庁設置に向けた検討を行う。
- 「防災庁設置準備アドバイザー会議」を立ち上げ、政府として強化すべき防災施策の方向性と、そのために必要な組織体制の在り方について議論する。

防災庁設置準備アドバイザー

(五十音順)

- 石井 美恵子 国際医療福祉大学大学院 災害医療分野 教授
- 日田 祐一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域長 兼 総合防災情報センター長
- 江口 清貴 神奈川県情報統括責任者 (CIO) 兼 データ統括責任者 (CDO)
- 大木 聖子 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
- 片田 敏孝 東京大学 大学院情報学環 特任教授
- 加藤 孝明 東京大学 生産技術研究所 教授 兼 社会科学研究所 特任教授
- 河田 希昭 関西大学 特別任命教授 兼 社会安全研究センター長
- 喜連川 耀 情報・システム研究機構 機構長/東京大学 特別教授
- 東田 楓之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事/NPO法人 110・119・1125代表理事
- 阪本 貴由美 兵庫県立大学大学院防災政策研究科 教授
- 菅野 拓 大阪公立大学 大学院文学研究科 准教授
- 鈴木 悠夫 ジャーナリスト
- 高橋 良太 全国社会福祉協議会 地域福祉部長/全国110・119・1125市民活動振興センター長
- 横沢 和彦 新潟大学 医学部総合研究科 特任教授
- 坂 茂 建築家/芝罘工業大学特別招聘教授
- 藤井 悠 東京大学先端科学技術研究センター教授
- 福岡 伸夫 名古屋大学 名誉教授
- 明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 理事 兼 事務局長
- 山本 尚純 名古屋大学医学部附属病院 救急科 診療科長
- 矢野 亮也 京都大学 防災研究所 教授 兼 所長

◎ 主査、○ 副主査

災害対応力の抜本的強化の方向性

- 本気の事前防災
～防災業務の企画立案機能の抜本的強化～

- 災害事象対処、被災地の復旧・復興における司令塔機能の抜本的強化

(重点的に取り組む事項)

- ▶ 被災者が安心して過ごせる避難生活環境・備蓄体制の抜本的改善
- ▶ 災害専門ボランティア等の育成強化、防災教育の充実など官民連携による災害対応力・地域防災力の強化
- ▶ 情報連携・共有強化などの防災DXのさらなる推進

※ その他、近年の災害における教訓や環境変化を踏まえ、政府として防災機能を強化すべき事項

検討期間

令和7年1月～令和7年夏頃



憲法 第三章 国民の権利及び義務

〔基本的人権〕

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

〔自由及び権利の保持義務と公共福祉性〕

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

〔生存権及び国民生活の社会的進歩向上に努める国の義務〕

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

〔財産権〕

第二十九条 財産権は、これを侵してはならない。

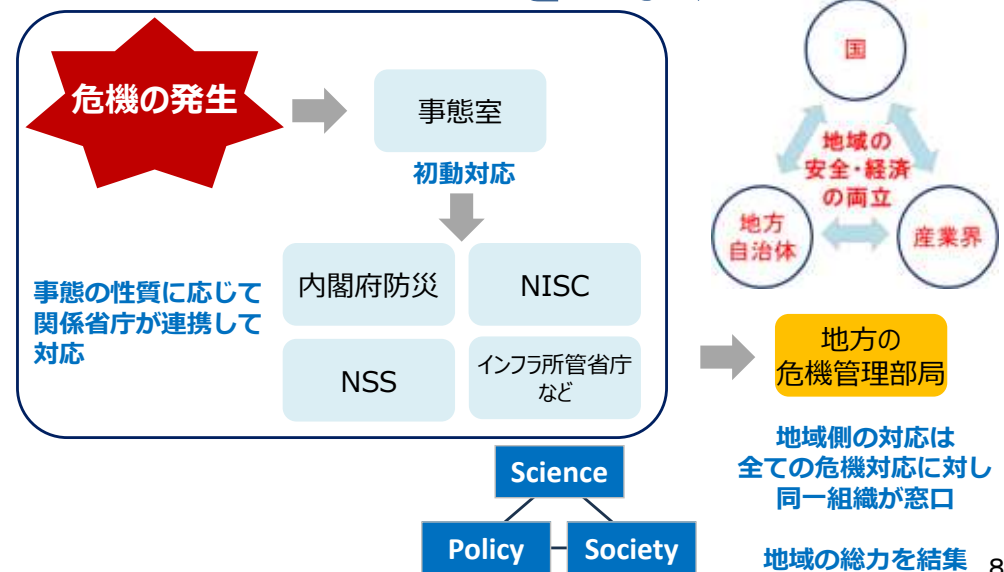
2 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

3 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

権利と義務 自由と責任



国・地域・産業、科学・政策・社会をつなぐ



危機対応に対する地域資源の共有・共通化



南トラ＝勝敗は地震前に決まる

1. 国難回避のため被害を激減し、被災者を支援者に
2. 命に加え社会の機能を維持し、関連死を減らす
3. 産業の早期回復のため、弱みを共有するし対策促進
4. 外部依存度の高い病院の医療継続力をUpする
5. 社会の急所を探し、早期に改善する仕組みを作る
6. 弱みを強みに変える防災ビジネスを育成する
7. 未来を描くことで、夢ある復興計画を予め作成する
8. 地域の力を結集するプラットフォームを作る
9. 科学～政策～社会を「つなぎ」、国民の行動を誘発
10. あらゆる力を「つなぎ」、戦略を構想し、実践を先導

40

力が残っている今は日本の課題を解決する最後の機会



中部圏での地域主体の官民連携

- ・ あいち・なごや強靱化共創C
- ・ 中部防災推進ネット
- ・ 産業防災研究会
- ・ 防災古狸の会
- ・ つなぎ舎(防災人材交流シンポジウム)
- ・ TEAM防災ジャパンin東海
- ・ NSL (Network for Saving Lives)
- ・ 西三河防災減災連携研究会
- ・ 南海トラフ地震被害予測勉強会
- ・ 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会
- ・ 南海T地震対策中部圏戦略会議
- ・ 愛知防災協働社会推進協議会
- ・ 減災協議会(愛知建築地震災害軽減システム研究協議会)
- ・ 三の丸研究会(防災拠点整備)
- ・ 中小企業地震対策検討会
- ・ 港湾物流研究会(名古屋港)
- ・ 産官学民の連携
- ・ 業界団体・内防・経産・県市・都市C・オンレコ
- ・ 本音の会⇒国、複数県・市町、個社⇒港湾WG
- ・ OB10人、隔月で現役に開示、オフレコ
- ・ 多様な人材の交流、3・11メモリアルネットとの交流
- ・ 内閣府防災、TBJの東海版
- ・ マスコミ・ライフライン・行政・大学⇒名古屋モデル
- ・ 西三河の9市1町、電力・ガス・トヨタ、整備局・県
- ・ 愛知、三重、岐阜、静岡、名古屋、静岡、コンサル他
- ・ 臨時情報対応
- ・ 整備局が事務局・100機関以上
- ・ 愛知県が事務局、県内関係団体
- ・ 建築、耐震化、県・市・大学・建築関係団体
- ・ 内防、整備局、東海4県+1市、LL、防災拠点
- ・ 国、県、市、外郭団体、経済団体、銀行、損保
- ・ 地整局、経産局、海保、電力、ガス、石油、海運

地域愛に基づく多様なつながりで総力を結集